令和5年度行政評価 事務事業評価シート（令和4年度実績）

事務事業コード	020102020	予算コード	01047100
事務事業名	学校教育研究事業		
担当課	学校教育課		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 教育公務員特例法第２１条、第２２条		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	市直営		

対象

特定の市民	対象数	563
市内小中学校教職員		

事業の内容

①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。
②学校支援コーディネーターの配置
③学力支援コーディネーターの配置

事業の目的

教職員の意欲・資質の向上を図る。
研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。

従事人員（人）	
正規職員数	0.75
嘱託職員数	6
臨時職員数	0.03
歳出（千円）	
人件費総額	27,314

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	30,468
減価償却費	0
事業費	3,154

フルコスト（千円）	30,468
市民1人当りコスト（円）	309

活動指標	R4実績
研修会開催	476.0
教育冊子作成	
特色ある学校づくり事業	

成果指標	R4実績
教育冊子配布数	
学校支援コーディネーター相談等回数	64.0
学力支援コーディネーター指導等回数	85.0

コスト指標	R4実績
教職員一人当りの経費	54,117.2

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	該当なし
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B
教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。	

事務事業実施内容

教職員の意欲・資質の向上を図る。
研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。